

「所有権を移転、譲受人が個人」の場合

様式第1-1号 (その1)

農地法第3条の規定による許可申請書

令和××年××月××日

野木町 農業委員会会長 様

譲渡人
(賃貸人) 栃木一郎 印
譲受人
(賃借人) 野木太郎 印

下記農地(採草放牧地)について(所有権)・賃借権・使用貸借による権利・その他使用収益権()を(移転)設定(期間 年間)したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

1 申請当事者の氏名(名称)、住所、職業及び年齢

当事者	氏名	年齢	職業	住所	備考
譲渡人(賃貸人)	栃木一郎	50	農業	×××××	
譲受人(賃借人)	野木太郎	65	農業	×××××	

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

土地の所在	地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等の額(円) [10アール当たりの額]	所有者の氏名(名称) [現所有者が登記事項証明書と異なる場合]	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
		登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名(名称)
〇〇町大字〇〇字〇〇	××	田	田	××××	×××× [×××/10a]	[]		
					[/10a]	[]		
					[/10a]	[]		
					[/10a]	[]		
					[/10a]	[]		
計	田	××××m ²	畑	m ²	採草放牧地	m ²	合計	m ²

野農委第 号

申請のとおり農地法第3条第1項の規定により許可します。

令和 年 月 日

野木町農業委員会会長

印

(記載要領)

- 申請者の氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)の記載を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

「所有権を移転、譲受人が個人」の場合

様式第1-1号(その2)

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利移転の原因	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	
	所有権	設定・ 移転		許可後	永年	
4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況						
所有地		農地面積(m ²)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(m ²)
	自作地	××××	××××	××××		②
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						
所有地以外の土地		農地面積(m ²)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積(m ²)
	借入地	××××	××××			④
	貸付地					
		所在・地番	地目		面積(m ²)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						
5 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況						
(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積						
	田	畑	樹園地	採草放牧地		
作付(予定)作物	水稻	ねぎ	〇〇			
権利取得後の面積(m ²)	××××	×××	×××			
(2) 大農機具又は家畜						
	種 類	トラクター	田植機	コンバイン		
確保しているもの	所 有	1	1	1		
	リ ース					
導入予定のもの (資金繰りについて)	所 有					
	リ ース					
(3) 農作業に従事する者						
① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 農作業歴 40 年、 農業技術修学歴 年、 その他 ()						
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在	2 人(農作業経験の状況： 農作業歴 30年、農作業歴 10年)				
	増員予定	人(農作業経験の状況：)				
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在	人(農作業経験の状況：)				
	増員予定	人(農作業経験の状況：)				
④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 平均距離 1.0 km、 平均時間 時間 5 分						

(記載要領)

- 1 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 2 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。
- 3 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 4 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

「所有権を移転、譲受人が個人」の場合

様式第1-1号 (その3)

6 農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人の構成員等の状況 (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。) (別紙に記載し、添付してください。)							
7 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみその契約の内容を別紙に記載し、添付してください。)							
8 権利を取得しようとする者又はその世帯員等その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況 (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。) (「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)							
	氏 名	年齢	性別	権利取得者との関係	主たる職業	その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の日数	その者が農作業に常時従事する日数
世帯員等	野木 太郎	65	男	本人	農業	150	90
	野木 花子	60	女	妻	農業	150	50
	野木 一郎	30	男	子	会社員	150	20
9 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況							
(1) 農地の面積の合計 (権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積)						=	×××× (㎡)
(2) 採草放牧地の面積の合計 (権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積)						=	(㎡)
10 周辺地域との関係 (権利取得後の耕作等の事業が周辺の農地等の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響について該当するものに○を付してください。)							
(1) 農地の集団化に支障を生ずるおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(2) 農作業の効率化に支障を生ずるおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(3) 既に集落営農や経営体により農地が面的にまとまった形で利用されている地域で、その利用を分断するおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(4) 地域の農業者が一体となって水利調整を行っている地域で、この水利調整に参加しない営農を行うことにより、他の農業者の農業水利が阻害されるおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(5) 無農薬や減農薬での付加価値の高い作物の栽培の取組が行われている地域で、農薬使用による栽培が行われることにより、地域でこれまで行われていた無農薬栽培等が事実上困難になるおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(6) 集落が一体となって特定の品目を生産している地域で、その品目に係る共同防除等の営農活動に支障を生ずるおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(7) 地域の実勢の借賃に比べて極端に高額な借賃で契約が締結され、周辺の地域における農地の一般的な借賃の著しい引上げをもたらすおそれがある。 (有・ <input checked="" type="radio"/> 無)							
(8) その他 ()							
11 使用貸借又は賃貸借に係る申請における状況 (権利を取得しようとする者が、農地所有適格法人以外の法人である場合、又は権利取得者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合に記載してください。)							
【留意事項】 適正に利用していないと認められる場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他の適正な利用を確保するための条件が記載されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は甲に対し、甲が原状に回復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。							
(1) 地域との役割分担の状況 (該当するものに○を付してください。)							
① 農業の維持発展に関する話し合い活動への参加 (有・無)							
② 農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守 (有・無)							
③ 獣害被害対策等への協力 (有・無)							
④ その他 ()							
(2) 法人の業務を執行する役員のうち、法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びに法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況							
① 氏名				② 役職名			
③ 耕作又は養畜の事業への従事状況							
法人が農業 (労務管理や市場開拓等も含む。) を行う期間 : 年 月							
そのうち①の者が当該事業に参画・関与している期間 : 年 月 (直近の実績)							
年 月 (見込み)							
				受 付 欄			
				農業委員会受付年月日		農業振興事務所受付年月日	